

ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)

運用報告書（全体版）

第105期（決算日 2015年4月10日）
第106期（決算日 2015年5月11日）
第107期（決算日 2015年6月10日）
第108期（決算日 2015年7月10日）
第109期（決算日 2015年8月10日）
第110期（決算日 2015年9月10日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③国債の組入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配を付加することがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第110期の決算を行ないました。

ここに、第105期～第110期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ダイワ・ボンド・インデックス国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
81期末(2013年 4 月10日)	10,393	20	0.3	11,904	1.0	99.7	－	311,568
82期末(2013年 5 月10日)	10,320	20	△0.5	11,802	△0.9	99.4	－	310,996
83期末(2013年 6 月10日)	10,232	20	△0.7	11,733	△0.6	99.2	－	296,652
84期末(2013年 7 月10日)	10,206	20	△0.1	11,702	△0.3	99.2	－	294,457
85期末(2013年 8 月12日)	10,250	20	0.6	11,784	0.7	98.9	－	295,320
86期末(2013年 9 月10日)	10,254	20	0.2	11,804	0.2	98.7	－	295,556
87期末(2013年10月10日)	10,288	20	0.5	11,910	0.9	99.7	－	294,978
88期末(2013年11月11日)	10,316	20	0.5	11,959	0.4	99.3	－	297,256
89期末(2013年12月10日)	10,269	20	△0.3	11,925	△0.3	99.2	－	300,863
90期末(2014年 1 月10日)	10,237	20	△0.1	11,930	0.0	99.2	－	305,148
91期末(2014年 2 月10日)	10,271	20	0.5	11,995	0.5	98.9	－	307,780
92期末(2014年 3 月10日)	10,253	20	0.0	12,000	0.0	98.7	－	312,132
93期末(2014年 4 月10日)	10,240	20	0.1	12,006	0.0	99.6	－	322,713
94期末(2014年 5 月12日)	10,218	20	△0.0	12,010	0.0	99.4	－	328,147
95期末(2014年 6 月10日)	10,216	20	0.2	12,038	0.2	99.2	－	331,163
96期末(2014年 7 月10日)	10,234	20	0.4	12,080	0.4	99.4	－	341,533
97期末(2014年 8 月11日)	10,228	20	0.1	12,110	0.3	99.0	－	348,127
98期末(2014年 9 月10日)	10,204	20	△0.0	12,114	0.0	99.0	－	351,533
99期末(2014年10月10日)	10,212	20	0.3	12,158	0.4	99.6	－	361,840
100期末(2014年11月10日)	10,231	20	0.4	12,237	0.6	99.4	－	366,825
101期末(2014年12月10日)	10,261	20	0.5	12,328	0.7	99.3	－	370,914
102期末(2015年 1 月13日)	10,339	20	1.0	12,516	1.5	99.3	－	378,684
103期末(2015年 2 月10日)	10,216	20	△1.0	12,317	△1.6	99.1	－	379,788
104期末(2015年 3 月10日)	10,159	20	△0.4	12,257	△0.5	98.8	－	380,834
105期末(2015年 4 月10日)	10,215	20	0.7	12,390	1.1	99.5	－	391,628
106期末(2015年 5 月11日)	10,163	20	△0.3	12,350	△0.3	99.2	－	399,093
107期末(2015年 6 月10日)	10,097	20	△0.5	12,287	△0.5	99.3	－	400,451
108期末(2015年 7 月10日)	10,116	20	0.4	12,345	0.5	99.3	－	403,829
109期末(2015年 8 月10日)	10,114	20	0.2	12,373	0.2	99.1	－	407,617
110期末(2015年 9 月10日)	10,136	20	0.4	12,433	0.5	99.0	－	411,381

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

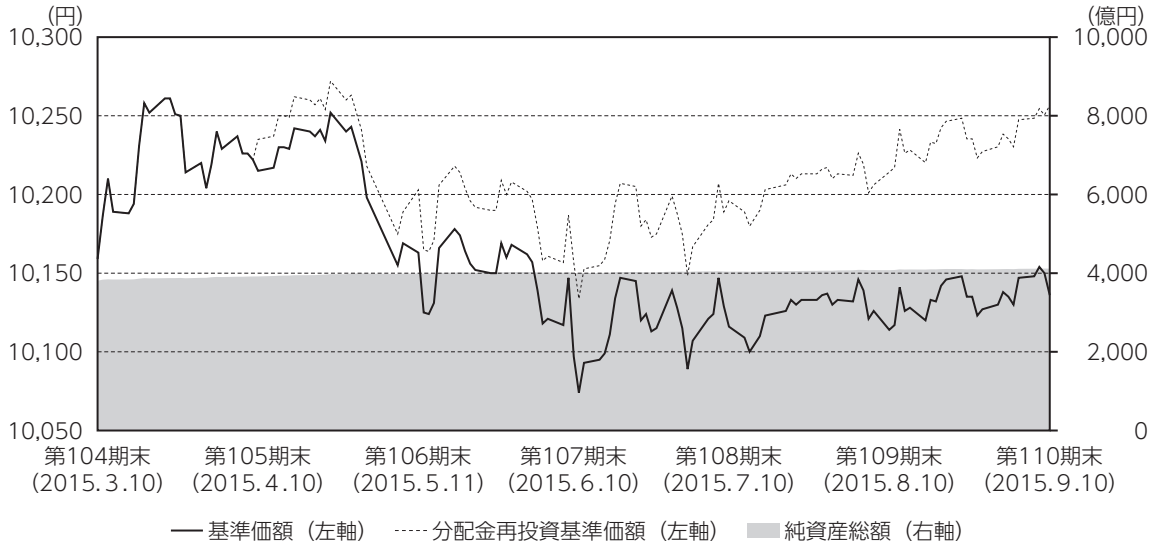
(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第105期首：10,159円

第110期末：10,136円（既払分配金120円）

騰 落 率：1.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第105期	(期首) 2015年3月10日	10,159	—	12,257	—	98.8	—
	3月末	10,204	0.4	12,368	0.9	99.5	—
	(期末) 2015年4月10日	10,235	0.7	12,390	1.1	99.5	—
第106期	(期首) 2015年4月10日	10,215	—	12,390	—	99.5	—
	4月末	10,221	0.1	12,411	0.2	99.3	—
	(期末) 2015年5月11日	10,183	△0.3	12,350	△0.3	99.2	—
第107期	(期首) 2015年5月11日	10,163	—	12,350	—	99.2	—
	5月末	10,168	0.0	12,346	△0.0	99.3	—
	(期末) 2015年6月10日	10,117	△0.5	12,287	△0.5	99.3	—
第108期	(期首) 2015年6月10日	10,097	—	12,287	—	99.3	—
	6月末	10,128	0.3	12,340	0.4	99.4	—
	(期末) 2015年7月10日	10,136	0.4	12,345	0.5	99.3	—
第109期	(期首) 2015年7月10日	10,116	—	12,345	—	99.3	—
	7月末	10,133	0.2	12,379	0.3	99.1	—
	(期末) 2015年8月10日	10,134	0.2	12,373	0.2	99.1	—
第110期	(期首) 2015年8月10日	10,114	—	12,373	—	99.1	—
	8月末	10,130	0.2	12,400	0.2	99.1	—
	(期末) 2015年9月10日	10,156	0.4	12,433	0.5	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、日銀が金融政策を据え置く中、第105期首から2015年3月末にかけて比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入ると、国内長期金利はいったん低下したものの、5月入り以降は、欧米長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米長期金利が落ち着きを取り戻したことから、緩やかに低下して第110期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっておりま

ポートフォリオについて

○当ファンド

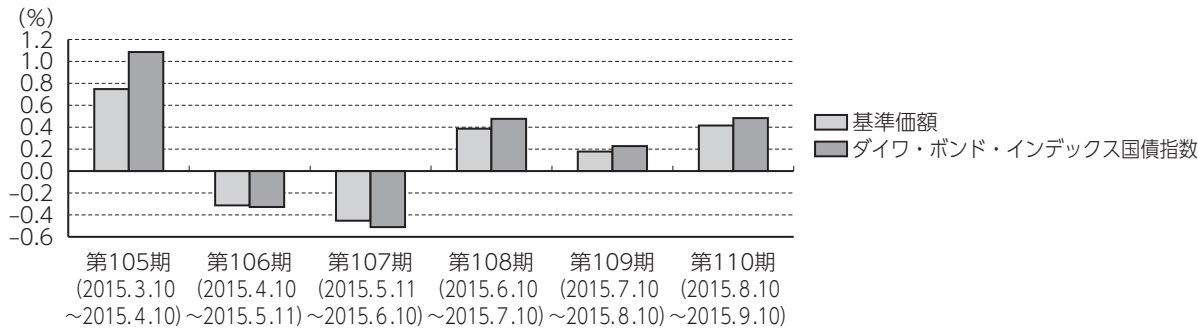
主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。
当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第105期から第110期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
	2015年3月11日 ～2015年4月10日	2015年4月11日 ～2015年5月11日	2015年5月12日 ～2015年6月10日	2015年6月11日 ～2015年7月10日	2015年7月11日 ～2015年8月10日	2015年8月11日 ～2015年9月10日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
当期の収益（円）	17	14	14	16	15	16
当期の収益以外（円）	2	5	5	3	4	3
翌期繰越分配対象額（円）	1,062	1,057	1,052	1,048	1,043	1,040

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
(a) 経費控除後の配当等収益	17.96円	14.88円	14.45円	16.08円	15.40円	16.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,038.96	1,040.16	1,040.92	1,041.49	1,041.89	1,042.18
(d) 分配準備積立金	25.13	22.24	16.62	10.76	6.68	2.03
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,082.05	1,077.30	1,072.01	1,068.34	1,063.98	1,060.79
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,062.05	1,057.30	1,052.01	1,048.34	1,043.98	1,040.79

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1 年ごとの残存期間（残存 1 年未満、残存 1 年以上 2 年未満、…、残存 14 年以上 15 年未満など、全 15 区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっておりま。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第105期～第110期		項 目 の 概 要
	(2015.3.11～2015.9.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	16円	0.162%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,162円です。
(投信会社)	(6)	(0.059)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(9)	(0.087)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
合 計	16	0.162	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年3月11日から2015年9月10日まで)

決 算 期	第 105 期 ～ 第 110 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	27,906,715	33,935,321	6,459,660	7,849,959

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第105期～第110期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年3月11日から2015年9月10日まで)

決 算 期	第 105 期 ～ 第 110 期					
区 分	買付額等		B / A	売付額等		D / C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	56,883	2,229	3.9	13,596	—	—
コール・ローン	207,345	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合97.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月10日)、(2015年5月11日)、(2015年6月10日)、(2015年7月10日)、(2015年8月10日)、(2015年9月10日)現在

項 目	第 105 期 末	第 106 期 末	第 107 期 末	第 108 期 末	第 109 期 末	第 110 期 末
(A) 資産	392,921,795,430円	400,457,920,988円	402,228,421,779円	405,504,221,214円	408,908,794,036円	412,855,019,749円
コール・ローン等	1,238,845,737	1,582,113,897	1,946,457,633	1,898,793,150	1,518,368,275	1,704,257,476
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	391,417,220,045	398,875,807,091	400,230,098,516	403,605,428,064	407,390,425,761	411,150,762,273
未収入金	265,729,648	—	51,865,630	—	—	—
(B) 負債	1,293,286,150	1,364,554,777	1,777,286,218	1,674,925,528	1,291,005,363	1,473,866,424
未払収益分配金	766,801,824	785,360,209	793,185,458	798,431,861	806,015,189	811,690,380
未払解約金	420,041,202	470,042,299	877,014,222	768,883,509	372,742,518	548,580,807
未払信託報酬	106,260,104	108,785,622	106,543,759	106,892,800	111,348,450	112,509,856
その他未払費用	183,020	366,647	542,779	717,358	899,206	1,085,381
(C) 純資産総額(A－B)	391,628,509,280	399,093,366,211	400,451,135,561	403,829,295,686	407,617,788,673	411,381,153,325
元本	383,400,912,053	392,680,104,727	396,592,729,189	399,215,930,685	403,007,594,754	405,845,190,300
次期繰越損益金	8,227,597,227	6,413,261,484	3,858,406,372	4,613,365,001	4,610,193,919	5,535,963,025
(D) 受益権総口数	383,400,912,053口	392,680,104,727口	396,592,729,189口	399,215,930,685口	403,007,594,754口	405,845,190,300口
1口当り基準価額(C/D)	10,215円	10,163円	10,097円	10,116円	10,114円	10,136円

※第104期末における元本額は374,889,328,999円、当作成期間（第105期～第110期）中における追加設定元本額は75,721,050,351円、同解約元本額は44,765,189,050円です。

※第110期末の計算口数当りの純資産額は10,136円です。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第105期～第110期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第104期末	第 110 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	315,037,733	336,484,787	411,150,762

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月10日現在

項 目	第 110 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	411,150,762	99.6
コール・ローン等、その他	1,704,257	0.4
投資信託財産総額	412,855,019	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

第105期 自2015年3月11日 至2015年4月10日 第108期 自2015年6月11日 至2015年7月10日
第106期 自2015年4月11日 至2015年5月11日 第109期 自2015年7月11日 至2015年8月10日
第107期 自2015年5月12日 至2015年6月10日 第110期 自2015年8月11日 至2015年9月10日

項 目	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期
(A) 配当等収益	51,438円	42,490円	45,967円	51,285円	51,387円	50,927円
受取利息	51,438	42,490	45,967	51,285	51,387	50,927
(B) 有価証券売買損益	2,920,774,761	△ 1,134,486,589	△ 1,704,372,893	1,610,032,933	859,323,947	1,795,258,674
売買益	2,975,176,813	2,533,314	11,874,997	1,629,033,982	866,609,202	1,812,748,231
売買損	△ 54,402,052	△ 1,137,019,903	△ 1,716,247,890	△ 19,001,049	△ 7,285,255	△ 17,489,557
(C) 信託報酬等	△ 106,443,124	△ 108,969,249	△ 106,719,891	△ 107,067,379	△ 111,530,298	△ 112,696,031
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	2,814,383,075	△ 1,243,413,348	△ 1,811,046,817	1,503,016,839	747,845,036	1,682,613,570
(E) 前期繰越損益金	△ 5,114,453,599	△ 3,025,654,251	△ 4,954,147,090	△ 7,390,625,743	△ 6,584,622,348	△ 6,507,894,941
(F) 追加信託差損益金	11,294,469,575	11,467,689,292	11,416,785,737	11,299,405,766	11,252,986,420	11,172,934,776
(配当等相当額)	(39,833,962,633)	(40,845,380,962)	(41,282,480,636)	(41,578,075,484)	(41,989,088,574)	(42,296,729,847)
(売買損益相当額)	(△28,539,493,058)	(△29,377,691,670)	(△29,865,694,899)	(△30,278,669,718)	(△30,736,102,154)	(△31,123,795,071)
(G) 合計(D+E+F)	8,994,399,051	7,198,621,693	4,651,591,830	5,411,796,862	5,416,209,108	6,347,653,405
(H) 収益分配金	△ 766,801,824	△ 785,360,209	△ 793,185,458	△ 798,431,861	△ 806,015,189	△ 811,690,380
次期繰越損益金(G+H)	8,227,597,227	6,413,261,484	3,858,406,372	4,613,365,001	4,610,193,919	5,535,963,025
追加信託差損益金	11,294,469,575	11,467,689,292	11,416,785,737	11,299,405,766	11,252,986,420	11,116,445,590
(配当等相当額)	(39,833,962,633)	(40,845,380,962)	(41,282,480,636)	(41,578,075,484)	(41,989,088,574)	(42,240,240,661)
(売買損益相当額)	(△28,539,493,058)	(△29,377,691,670)	(△29,865,694,899)	(△30,278,669,718)	(△30,736,102,154)	(△31,123,795,071)
分配準備積立金	885,439,066	672,866,366	439,522,738	273,628,579	84,111,280	-
繰越損益金	△ 3,952,311,414	△ 5,727,294,174	△ 7,997,902,103	△ 6,959,669,344	△ 6,726,903,781	△ 5,580,482,565

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期
(a) 経費控除後の配当等収益	688,593,281円	584,687,617円	573,191,612円	642,292,640円	620,648,473円	672,797,992円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	39,833,962,633	40,845,380,962	41,282,480,636	41,578,075,484	41,989,088,574	42,296,729,847
(d) 分配準備積立金	963,647,609	873,538,958	659,516,584	429,767,800	269,477,996	82,403,202
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	41,486,203,523	42,303,607,537	42,515,188,832	42,650,135,924	42,879,215,043	43,051,931,041
(f) 分配金	766,801,824	785,360,209	793,185,458	798,431,861	806,015,189	811,690,380
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	40,719,401,699	41,518,247,328	41,722,003,374	41,851,704,063	42,073,199,854	42,240,240,661
(h) 受益権総口数	383,400,912,053□	392,680,104,727□	396,592,729,189□	399,215,930,685□	403,007,594,754□	405,845,190,300□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期
1 万 口 当 り 分 配 金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
(単 価)	(10,215円)	(10,163円)	(10,097円)	(10,116円)	(10,114円)	(10,136円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月10日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,254円です。」

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2015年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第110期の決算日（2015年9月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を11～13ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年3月11日から2015年9月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	5,207,403	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	2,251,990
3	30年国債 2.3% 2030/5/20	4,954,135	306	10年国債 1.4% 2020/3/20	1,379,443
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	4,904,087	123	5年国債 0.1% 2020/3/20	1,299,302
313	10年国債 1.3% 2021/3/20	4,078,814	313	10年国債 1.3% 2021/3/20	1,278,992
94	20年国債 2.1% 2027/3/20	2,724,538	72	20年国債 2.1% 2024/9/20	1,153,680
1	30年国債 2.8% 2029/9/20	2,331,635	319	10年国債 1.1% 2021/12/20	1,063,004
123	5年国債 0.1% 2020/3/20	2,301,889	122	5年国債 0.1% 2019/12/20	600,066
61	20年国債 1% 2023/3/20	2,230,461	97	20年国債 2.2% 2027/9/20	592,460
107	20年国債 2.1% 2028/12/20	2,119,956	74	20年国債 2.1% 2024/12/20	577,190
110	20年国債 2.1% 2029/3/20	1,909,702	328	10年国債 0.6% 2023/3/20	511,570

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年9月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（344,135,065千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年9月10日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 368,091,000	千円 416,384,230	% 99.0	% －	% 67.0	% 19.2	% 12.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年9月10日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	92 5年国債	0.3000	300,000	300,012	2015/09/20
	273 10年国債	1.5000	1,000,000	1,000,240	2015/09/20
	29 利付国債20年	4.2000	10,070,000	10,078,056	2015/09/21
	30 利付国債20年	3.7000	690,000	690,483	2015/09/21
	276 10年国債	1.6000	300,000	301,275	2015/12/20
	337 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,420	2016/02/15
	95 5年国債	0.6000	1,000,000	1,003,090	2016/03/20
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,725,748	2016/03/21
	339 2年国債	0.1000	300,000	300,174	2016/04/15
	281 10年国債	2.0000	2,000,000	2,030,680	2016/06/20
	283 10年国債	1.8000	400,000	407,316	2016/09/20
	33 利付国債20年	3.8000	10,694,000	11,107,002	2016/09/20
	284 10年国債	1.7000	400,000	408,604	2016/12/20
	349 2年国債	0.1000	900,000	901,278	2017/02/15
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,149	2017/03/15
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,706,224	2017/03/20
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	314,946	2017/03/20
	351 2年国債	0.1000	500,000	500,790	2017/04/15
	352 2年国債	0.1000	500,000	500,830	2017/05/15
	353 2年国債	0.1000	500,000	500,830	2017/06/15
	287 10年国債	1.9000	850,000	878,415	2017/06/20
	354 2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,640	2017/07/15
	355 2年国債	0.1000	800,000	801,376	2017/08/15
	356 2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,623	2017/09/15
	288 10年国債	1.7000	400,000	413,584	2017/09/20
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	816,407	2017/09/20
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,390,935	2017/09/20
	107 5年国債	0.2000	300,000	301,257	2017/12/20
	289 10年国債	1.5000	700,000	723,541	2017/12/20
	292 10年国債	1.7000	1,400,000	1,459,234	2018/03/20
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	10,062,820	2018/03/20
	112 5年国債	0.4000	500,000	505,315	2018/06/20
	296 10年国債	1.5000	700,000	731,227	2018/09/20
	40 20年国債	2.3000	11,242,000	12,016,461	2018/09/20
	116 5年国債	0.2000	1,000,000	1,005,870	2018/12/20
	297 10年国債	1.4000	400,000	418,012	2018/12/20
	300 10年国債	1.5000	700,000	736,232	2019/03/20
	42 20年国債	2.6000	10,518,000	11,468,406	2019/03/20
	301 10年国債	1.5000	500,000	527,635	2019/06/20
	43 20年国債	2.9000	11,372,000	12,678,642	2019/09/20
	122 5年国債	0.1000	500,000	501,170	2019/12/20
	123 5年国債	0.1000	1,000,000	1,002,250	2020/03/20
	306 10年国債	1.4000	300,000	318,162	2020/03/20
	44 20年国債	2.5000	8,085,000	8,978,796	2020/03/20
	46 20年国債	2.2000	3,500,000	3,857,140	2020/06/22

ダイワ日本国債マザーファンド

2015年9月10日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	47 20年国債	2.2000	6,600,000	7,306,728	2020/09/21
	48 20年国債	2.5000	5,701,000	6,429,815	2020/12/21
	313 10年国債	1.3000	2,600,000	2,775,604	2021/03/20
	49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,134,661	2021/03/22
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,443,165	2021/06/21
	52 20年国債	2.1000	7,868,000	8,820,028	2021/09/21
	319 10年国債	1.1000	400,000	425,436	2021/12/20
	54 20年国債	2.2000	5,487,000	6,212,216	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,516,019	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	5,870,000	6,625,997	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	7,975,000	8,978,255	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	4,895,000	5,454,009	2022/12/20
	61 20年国債	1.0000	5,900,000	6,279,488	2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	6,408,000	7,213,934	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	6,185,000	7,025,665	2023/09/20
	65 20年国債	1.9000	4,477,000	5,097,915	2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	5,105,000	5,954,574	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	8,688,000	10,312,047	2024/06/20
	72 20年国債	2.1000	3,900,000	4,536,168	2024/09/20
	74 20年国債	2.1000	4,815,000	5,614,049	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	4,474,000	5,228,450	2025/03/20
	77 20年国債	2.0000	736,000	853,288	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	10,423,000	12,208,564	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	4,365,000	5,119,053	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	4,850,000	5,693,900	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	5,750,000	6,879,875	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	8,960,000	10,744,563	2026/06/20
	91 20年国債	2.3000	6,600,000	7,931,484	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	3,170,000	3,746,876	2026/12/20
	94 20年国債	2.1000	5,900,000	6,980,762	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	8,105,000	9,791,164	2027/06/20
	97 20年国債	2.2000	6,340,000	7,596,144	2027/09/20
	99 20年国債	2.1000	2,800,000	3,327,352	2027/12/20
	101 20年国債	2.4000	5,560,000	6,816,004	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	8,720,000	10,701,445	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	5,540,000	6,670,547	2028/09/20
	107 20年国債	2.1000	4,400,000	5,246,428	2028/12/20
	110 20年国債	2.1000	6,400,000	7,633,280	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	7,450,000	8,988,350	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	9,650,000	12,418,874	2029/09/20
	115 20年国債	2.2000	2,800,000	3,382,036	2029/12/20
	2 30年国債	2.4000	6,300,000	7,785,792	2030/02/20
	3 30年国債	2.3000	4,100,000	5,009,913	2030/05/20
合 計	銘 柄 数 金 額	88銘柄		368,091,000	416,384,230

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2015年3月10日）

（計算期間 2014年3月11日～2015年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③国債の組入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

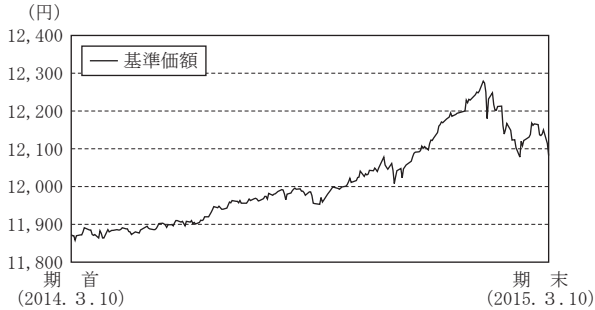
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2014年 3月10日	11,873	—	11,858	—	98.7	—
3月末	11,864	△0.1	11,844	△0.1	99.4	—
4月末	11,878	0.0	11,862	0.0	99.4	—
5月末	11,910	0.3	11,899	0.3	99.2	—
6月末	11,944	0.6	11,935	0.6	99.3	—
7月末	11,962	0.7	11,954	0.8	99.1	—
8月末	11,993	1.0	11,997	1.2	99.0	—
9月末	11,995	1.0	12,005	1.2	99.6	—
10月末	12,049	1.5	12,065	1.7	99.5	—
11月末	12,091	1.8	12,145	2.4	99.4	—
12月末	12,194	2.7	12,285	3.6	99.3	—
2015年 1月末	12,212	2.9	12,287	3.6	99.0	—
2月末	12,166	2.5	12,212	3.0	99.2	—
(期末)2015年 3月10日	12,082	1.8	12,113	2.1	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確立利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除く。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,873円 期末：12,082円 騰落率：1.8%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より横ばい圏での推移で始まりましたが、2014年6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始め世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり8月末にかけて低下しました。9月に入ると、国内長期金利はいったん上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したこ

とから、11月初めに一段と低下しました。その後の国内長期金利は11月半ばにかけていったん上昇しましたが、引締まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和への思惑もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置中、1月下旬以降、国内長期金利は、流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を契機に、乱高下を交えながら2月半ばにかけて急上昇し、その後も不安定な推移が続く中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざします。そのため、国債の組入れは原則として高位を保ちながら、残存年限が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるようにポートフォリオを構築する方針を継続いたします。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ1.8%、2.1%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内 国 債 証 券		千円	千円
		146,959,844	58,635,135 (20,038,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

当			期				
買		付	売		付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額		
		千円			千円		
111	20年国債 2.2%	2029/6/20	10,091,092	47	20年国債 2.2%	2020/9/21	6,094,051
1	30年国債 2.8%	2029/9/20	9,971,318	111	20年国債 2.2%	2029/6/20	6,045,360
110	20年国債 2.1%	2029/3/20	6,507,312	64	20年国債 1.9%	2023/9/20	5,396,037
80	20年国債 2.1%	2025/6/20	5,886,990	65	20年国債 1.9%	2023/12/20	3,494,112
64	20年国債 1.9%	2023/9/20	5,587,340	44	20年国債 2.5%	2020/3/20	2,822,995
74	20年国債 2.1%	2024/12/20	4,946,476	83	20年国債 2.1%	2025/12/20	2,622,830
47	20年国債 2.2%	2020/9/21	4,922,745	49	20年国債 2.1%	2021/3/22	2,465,811
61	20年国債 1%	2023/3/20	4,170,083	70	20年国債 2.4%	2024/6/20	2,395,540
46	20年国債 2.2%	2020/6/22	4,128,345	63	20年国債 1.8%	2023/6/20	2,229,405
115	20年国債 2.2%	2029/12/20	3,654,060	95	20年国債 2.3%	2027/6/20	2,071,597

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期		当			期			末		
区 分		額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
		千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年末満		
国 債 証 券		341,654,000	384,049,615	98.8	—	66.4	19.4	13.0		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

当			期			末		
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日			
国債証券	28 利付国債20年	5.0000	9,963,000	9,973,859	2015/03/20			
	270 10年国債	1.3000	1,200,000	1,204,248	2015/06/20			
	92 5年国債	0.3000	300,000	300,471	2015/09/20			
	273 10年国債	1.5000	1,500,000	1,511,790	2015/09/20			
	29 利付国債20年	4.2000	10,070,000	10,293,050	2015/09/21			
	30 利付国債20年	3.7000	690,000	703,461	2015/09/21			
	276 10年国債	1.6000	300,000	303,708	2015/12/20			
	337 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,930	2016/02/15			
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,903,725	2016/03/21			
	281 10年国債	2.0000	2,000,000	2,050,560	2016/06/20			
	283 10年国債	1.8000	400,000	410,892	2016/09/20			
	33 利付国債20年	3.8000	10,694,000	11,310,616	2016/09/20			
	284 10年国債	1.7000	400,000	411,924	2016/12/20			
	349 2年国債	0.1000	1,100,000	1,101,584	2017/02/15			
	285 10年国債	1.7000	200,000	206,748	2017/03/20			
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,865,344	2017/03/20			
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	319,821	2017/03/20			
	287 10年国債	1.9000	850,000	886,116	2017/06/20			
	288 10年国債	1.7000	400,000	416,860	2017/09/20			
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	827,511	2017/09/20			
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,550,922	2017/09/20			
	107 5年国債	0.2000	300,000	301,371	2017/12/20			
	289 10年国債	1.5000	700,000	728,427	2017/12/20			
	292 10年国債	1.7000	1,200,000	1,259,928	2018/03/20			

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	10,181,211	2018/03/20
	296 10年国債	1.5000	700,000	735,462	2018/09/20
	40 20年国債	2.3000	11,242,000	12,125,846	2018/09/20
	116 5年国債	0.2000	1,000,000	1,004,510	2018/12/20
	42 20年国債	2.6000	10,518,000	11,571,272	2019/03/20
	43 20年国債	2.9000	11,372,000	12,789,292	2019/09/20
	122 5年国債	0.1000	800,000	798,480	2019/12/20
	44 20年国債	2.5000	7,285,000	8,148,418	2020/03/20
	46 20年国債	2.2000	3,500,000	3,877,825	2020/06/22
	47 20年国債	2.2000	6,600,000	7,347,912	2020/09/21
	48 20年国債	2.5000	5,701,000	6,472,117	2020/12/21
	49 20年国債	2.1000	3,018,000	3,371,528	2021/03/22
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,463,647	2021/06/21
	52 20年国債	2.1000	7,868,000	8,848,510	2021/09/21
	319 10年国債	1.1000	1,400,000	1,484,714	2021/12/20
	54 20年国債	2.2000	5,487,000	6,226,812	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	4,304,000	4,835,630	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	5,870,000	6,606,215	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	7,975,000	8,930,484	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	4,895,000	5,419,792	2022/12/20
	61 20年国債	1.0000	3,800,000	4,005,200	2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	6,208,000	6,948,552	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	8,185,000	9,239,146	2023/09/20
	65 20年国債	1.9000	4,777,000	5,407,372	2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	4,205,000	4,876,790	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	8,188,000	9,665,278	2024/06/20
	72 20年国債	2.1000	4,900,000	5,661,754	2024/09/20
	74 20年国債	2.1000	5,015,000	5,806,066	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	3,974,000	4,609,402	2025/03/20
	77 20年国債	2.0000	236,000	271,468	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	10,423,000	12,105,793	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	4,365,000	5,078,590	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	3,350,000	3,903,989	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	4,850,000	5,761,945	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	7,460,000	8,878,817	2026/06/20
	91 20年国債	2.3000	6,600,000	7,868,916	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	2,970,000	3,477,157	2026/12/20
	94 20年国債	2.1000	3,700,000	4,334,476	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	8,105,000	9,691,229	2027/06/20
	97 20年国債	2.2000	6,840,000	8,100,817	2027/09/20
	99 20年国債	2.1000	2,800,000	3,284,708	2027/12/20
	101 20年国債	2.4000	4,960,000	6,002,096	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	8,520,000	10,316,697	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	5,540,000	6,574,872	2028/09/20
	107 20年国債	2.1000	2,600,000	3,053,466	2028/12/20
	110 20年国債	2.1000	4,800,000	5,636,448	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	3,650,000	4,332,367	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	7,850,000	9,964,476	2029/09/20
	115 20年国債	2.2000	3,000,000	3,559,650	2029/12/20
	2 30年国債	2.4000	2,100,000	2,548,518	2030/02/20
合計	銘柄数	74銘柄			
	金 額		341,654,000	384,049,615	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	384,049,615	98.8
コール・ローン等、その他	4,637,936	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	388,687,551	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	388,687,551,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,294,076,790
公 社 債(評価額)	384,049,615,349
未 収 利 息	3,262,866,085
前 払 費 用	80,993,622
(B) 負 債	119,594,725
未 払 金	117,667,000
未 払 解 約 金	1,927,725
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	388,567,957,121
元 本	321,599,486,803
次 期 繰 越 損 益 金	66,968,470,318
(D) 受 益 権 総 口 数	321,599,486,803口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	12,082円

*期首における元本額は271,058,114,615円、当期中における追加設定元本額は70,522,732,476円、同解約元本額は19,981,360,288円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A（適格機関投資家専用）17,654,058円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）432,343,294円、6 資産バランスファンド（分配型）527,999,523円、6 資産バランスファンド（成長型）245,507,699円、ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）315,037,733,445円、世界6 資産均等分散ファンド（毎月分配型）196,854,386円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド87,901,192 円、ダイワ日本国債ファンド（年1 回決算型）4,763,280,922円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol. 4－日本の真価－（国債コース）290,212,284円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,082円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3月11日 至2015年 3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,195,247,292円
受 取 利 息	8,195,247,292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,048,596,551
売 買 益	2,214,581,670
売 買 損	△ 4,263,178,221
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	6,146,650,741
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	50,776,746,933
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 4,033,796,059
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,078,868,703
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	66,968,470,318
次 期 繰 越 損 益 金(G)	66,968,470,318

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。